

地域特性に対応した 定住自立圏モデルの基盤構築

勝 眞一郎

要 旨

本短報では、活動2年目に入った定住自立圏研究所の研究状況報告を行う。昨年度の中心的活動であった過疎化地域における8か月の試験的居住は、現地でのNPO法人設立にまで進展した。今年度の中心的活動として、研究拠点としての奄美大島の選定と地元行政との連携関係の構築を行った。さらに来年度以降に向けた新しい試みとして、地域の企業連携による新産業育成による定住促進と、リタイア世代が担う子供たちの教育という地域モデルの構築を行っている。

当研究所は、2010年7月に所員を1名増員し、地域特性に対応した多様な定住自立圏のモデル構築に向けて活動を進めている。

キーワード：地域活性化、ICT利活用、地域企業連携、定住促進

1. 地域に根付いたNPO法人の設立

1.1 千葉県プロジェクトへの参画

農村地域の活性化のための担い手人材を育成・確保することをねらいとした農林水産省の事業「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業」⁽¹⁾は、2010年度で2年目を迎えた。定住自立圏研究所では、2010年度の千葉県長生郡長南町におけるプロジェクトに参画し、参加人員の確保、ICT利活用の指導、さらにプロジェクト運営の支援を行った。

このプロジェクトは都会の人材が農村部へ8カ月移住体験をし、定住への条件を探るという試みであった。募集においては5名の参加者を確保。うち、3名はITエンジニアであった。彼らの活動は、大きく3つあった。まず一つ目は、竹を使ったビジネスモデルを長南町で立ち上げるため竹炭を焼く師匠に弟子入りし、竹の伐採、竹炭焼き、竹の商品開発、竹のマーケティングをメインの活動である。二つ目は、農村コミュニティを学ぶために地域住民とのコミュニティの共同作業へ参加を行った。そして三つ目は、今後の活動の

サイバー大学 IT 総合学部・准教授

原稿受付日：2010年10月4日

原稿受理日：2011年2月10日



写真1 エコリン長南のブログ

資料とするための参加メンバーによる毎日の日誌をブログ作成（写真1）²⁾であった。

月に1回は地元の世話人を集めた推進会議を開催し、機器の購入や活動方針について合意を得ながら進めた。当研究所は、毎月の推進会議に参加し、ビジネスモデルの練り上げとIT環境支援において中心的な役割を担った。

1.2 今回のプロジェクトに参画してわかったこと

今回のプロジェクトにおいて、地域に新しい人材を受け入れる際の基本的要素が抽出できた。まずは、地元で受け入れを行う組織と人である。

今回は、「ニュースタート」という若者の社会復帰を支援する団体が母体となり、地元の農家や商店経営者を集めて組織を作った。特に居住を中心とする活動拠点に関しては、今回のような地域に密着した組織の協力が重要である。

次に受け入れを行う場所である。移住に際して、本人は転居に関するエネルギーを多く割くため、新居の体制はスムーズに新しい生活できるよう準備されていることが望ましい。今回は、古民家を借り上げ、事前に生活インフラを準備出来たため、ストレスは少なかったという参加者の感想であった。

また、都会の生活から田舎暮らしへと低所得のライフスタイルに移行する場合は、前年の所得を元に算出される税負担についても注意すべきことのひとつである。実際に参加者に大きくのしかかった経済的負担の一つは税金であった。

1.3 NPO 法人設立

プロジェクトは有期である。期限が決まれば終わる。「田舎で働き隊！」のプロジェクトは2010年3月に終了した。定住を促進するしくみづくりが目的のプロジェクトであったが、目的通り3名の参加者が現地で事業を立ち上げたいということになり、参加メンバーが中心となった竹を使った組織を立ち上げることになった。NPO法人「竹もりの里」

は2010年6月18日に設立発起会を行い、同年9月10日には千葉県環境部NPO法人室から認証され、間もなく法人登記が完了する。地元の方々も入って、長南町の地域活性化の火種になることを期待している。

地域活性化に必要な人材は「若者」、「ばか者」、「よそ者」と言われている。「若者」とは、課題に向かってエネルギッシュに立ち向かう者であり、「ばか者」とは、熱中してトリックスターとして活動を活気づける者のことである。そして「よそ者」とは、冷静な立場で状況を分析し策を提案する者のことである。「竹もりの里」は、3つの役割をするメンバーがそろっており、長南町の発展が楽しみである。

2. 研究拠点としての奄美大島の選定

日本列島は世界地図で見ると、離島である。奄美大島は、日本列島のさらに離島である。奄美大島という日本列島の縮図としての離島を調査することにより、日本列島で起こりうる人口減少、高齢化、ICTの利活用など様々な社会的課題を先行して取り上げることができる。こうした理由から調査地として鹿児島県の奄美大島（人口約7万人）を選定した。

2010年度の6月、地元の行政との連携ということで島唯一の市である奄美市の産業振興課（写真2）と島の南端にある瀬戸内町の企画課（写真3）を訪問し、地域振興に関する協力関係を築いた。当研究所としては、東京にある奄美市の東京事務所とも連絡を取り、奄美へのIターン者の調査と遊休施設のITを利用した活用の提案を行っている。

3. 新しい試み

現在、当研究所では新しい試みとして、長野県上田市において地元企業の連携による新製品、新ビジネス創出の枠組み作りの準備を行っている。多くの日本にある製造業が海外



写真2 奄美市産業振興課での打ち合わせの様子



写真3 鹿児島県大島郡瀬戸内町企画課での打ち合わせの様子

進出し、日本のモノづくりが空洞化していけば、そこで働く人たちも居住できなくなってしまう。雇用を支えるため、既にある地元企業の連携の場を作り、新製品、新ビジネスを作るためのフォーラムを来年度にスタートさせるべく、地元の大学や企業を訪問している。

また、木ノ下研究員は、鹿児島市平川町において地域の子供たちの教育についてリタイヤ世代が活躍する枠組みを仕掛けている。

補助金に頼らず、大都市にも頼らず、土地の持つ資源を利用した定住自立への社会づくりが少しずつ見えてきている。今後も地域特性に対応した定住自立圏のモデルづくりを行い、地域の活性化に貢献したいと考えている。

注および引用文献

- (1) エコリン長南の活動記録ブログ (<http://ecolinchonan.blogspot.com/>) 2010年9月28日確認
- (2) 農林水産省農村活性化人材育成派遣支援モデル事業 (<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/zinzai/pdf/gaiyou.pdf>) 2010年9月28日確認